

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		中小企業大学校受講費助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	中嶋繁之
	基本事業	33	人材の確保			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1253
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	5
		1	7	1	2	10303		コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)				
					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	後継者育成と専門技術取得のための中小企業研修派遣に対し、中小企業大学校に入学する際の受講料2/3を助成する。中小企業大学校人吉校開校に伴い、市町村の取組みが始まった。受講者は近年横ばいで、年3~4人程度の受講であったが、平成19年度は17名の受講、平成20年度は0名、平成21年度は申請があり事業承認を行なったものの、受講できず取下書が提出され実績0となった。
【業務の流れ】	申請受付、交付決定、支払、実績報告
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	受講者から受講料の補助(2/3)があり、残りの1/3は商工会からの補助もあることから受講しやすいとの意見があった。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

平成20年度は受講者なしのため、市広報や市HPに掲載や商工会から会員、非会員への周知を行なってもらい周知徹底を図る。

④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	→ ア:申請受付、交付決定、支払、実績報告	H	イ
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	中小企業大学校受講者		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
			→ ア:中小企業大学校受講者数
			→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	中小企業者が専門的な研修を受けることにより経営の健全化が図られる。		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
			→ ア:合志市からの中小企業者大学校受講者数
			→ イ:

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠
 中小企業大学校に入校することによって、後継者育成と専門技術の取得に繋がる。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	H	75	0	100	0	100	100	100
	イ								
	エ								
⑤ 対象指標	ア	人	1100		1200	0	1200	1200	1200
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人	17	0	20	0	20	25	30
	イ								
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	327	0	315	0	315	315	315
	(A)事業費計	千円	327	0	315	0	315	315	315
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	2	0	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	75	0	100	10	100	100	100
	(B)人件費計	千円	298	0	398	40	398	398	398
トータルコスト(A)+(B)		千円	625	0	713	40	713	713	713

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

0

0

事務事業名	中小企業大学校受講費助成事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ 事業承認申請が出され、承認を行なったものの、長引く不況により会社側としても社員を研修に参加させることが出来なかった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 見込みはあるものの、景気に左右される。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 中小企業者に広く周知するための方法を検討する余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ ふるさと創生基金による人材育成支援事業との連携。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 補助率の見直しにより削減の余地はある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ ふるさと創生基金による人材育成支援事業との連携がある場合は、主管事務が変わるので削減の余地がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 起業家向けカリキュラムもあり、全市民が対象となっているので妥当である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 補助金支払事務のため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>事業承認申請が出され、承認を行なったものの、長引く不況により会社側としても社員を研修に参加させることが出来ず、実績がゼロとなった。制度の周知徹底も必要であるが、景気に左右されてしまう要因がある。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

今後、人材育成の面からは、ふるさと創生基金との連携の協議が必要だが、支出項目等の再検討が必要である。